

# 記入要領

- ・太枠内は必須項目（原則、事業者記入）
- ・必要に応じて、推薦団体等により適宜補記可

平成 年 月 日

株式会社 日本政策金融公庫 御中

住 所  
商号又は法人名  
申込人又は代表者名

印

設備投資を行う動機・狙い、更新・増強設備の事業展開について具体的に記載する。

## 設備投資計画書

### 1. 投資計画

#### (1) 設備投資の目的及び内容

既存設備の取得年月から経過年数を算出し、耐用年数を超えていることを確認する。

開始予定：平成 年 月

完了予定：平成 年 月

#### (2) 代替する現状設備の内容

設備名	取得年月	経過年数	耐用年数
		年 >	年
		年 >	年

耐用年数は別添2等により確認する。

(注1) 償却資産課税台帳、固定資産台帳等、取得時期及び耐用年数が確認でき、資料を添付してください。

(注2) 対象資産が多数に渡る場合は、取得金額の大きいものから順に記載して

#### (3) 設備投資計画の概要

購入する設備だけではなく、設備投資の全体像を記載する。

償却資産課税台帳等がない場合は、既存設備購入時の領収書、取扱説明書（製造番号が分かるもの）の添付や、製造メーカー等への照会等により補完する。

#### ①投資内容

項目	金額（円）	備考
ア 現状設備と同種の設備	円	〇〇厨房機器（型番 123-AA）
	円	〇〇店舗新設工事
イ 土地	円	〇〇店舗新設用地
ウ 設備投資計画全体のうちア及びイ以外の設備		
合計	円 (A)	

個人の場合は、推薦書の財政状況欄に記載した資産計から自家用資産を除いた事業用資産総額を記載する。

取得する設備についてカタログ等から型番等を記載、取得金額は見積書等で確認する。

#### ②投資規模の検証

総投資額	総資産額	(A) / (B) × 100
円 (A)	円 (B)	%

#### ③現状と同種の設備の規模の検証

現状と同種の設備（①のア）の投資額	総投資額（A）のうち、土地（①のイ）を除く投資額	(C) / (D) × 100
円 (C)	円 (D)	%

(注1) 上記②が15%超であること、③が50%以上であることが必要です。

(注2) 投資内容については、見積書や請求書等、金額を確認できる資料を添付してください。

(注3) 総資産額は、直近決算の貸借対照表上の総資産額を記載してください。

### 2. 収支計画

	前期実績	今期見込	本件投資効果、経営改善効果等
売上高			
売上高総利益			
営業利益			
経常利益			

設備投資後の売上高増加、コストの増減（減価償却費を含む）、支払利息等を勘案して算出する。

経営内容が改善する効果、設備投資効果等を付带的に記載する。